

対象年度		平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		企業誘致促進事業						予算事業名		企業誘致促進事業費			
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	結城市企業誘致条例			
				07	01	04	2001	経常経費					
総合計画体系		3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)						事業の区分		主要事業			
		3-2ものづくりと創造の力を育む工業の振興(工業)								重点事業			
		③企業立地の推進						担当課係等		企業立地推進室			
1企業誘致の促進						企業誘致係							
事業期間		継続(平成20年度～平成33年度)											
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
多くの優良企業が立地し、幅広い層の市民が雇用され、市民所得が向上し、個人市民税及び法人市民税、固定資産税などが増収となって地域経済が活性化する。							農商工バランスのとれた産業を形成するため、結城第一工業団地、才光寺農工団地、西繁昌塚工業団地を造成した。茨城県が企業立地に力を入れた施策を展開するに伴い歩調を合わせた取り組みを行う。						
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】						
・企業誘致活動 ・企業誘致関係機関との連携 ・企業誘致奨励金の周知 ・企業誘致奨励金の交付							・当市に立地した企業及び進出を検討している企業 ・市内既存の企業						
							【事業をとりまく環境の変化】 古河市に進出した日野自動車及びその関連企業の立地や圏央道の開通などの環境変化に対応するため、企業誘致対策が必要になる。また、既存企業に対しては、設備投資を促進するための対策が必要になる。優遇制度は他市においても同様の施策が実施されているが、真に企業が望むことは何か、市は何ができるのかなど再検討し施策に繋げる必要がある。						
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】					
・企業誘致活動事業 ・企業誘致奨励金交付事業				・企業誘致活動事業 ・企業誘致奨励金交付事業				・企業誘致活動事業 ・企業誘致奨励金交付事業					

■事業費

		H29年度		H30年度								
財源内訳	国庫支出金	0		0								
	県支出金	0		0								
	地方債	0		0								
	その他	0		0								
	一般財源	63,501		63,904								
歳入計(千円)		63,501		63,904								
歳出内訳	節(番号+名称)		金額(千円)		金額(千円)							
	09 旅費		169		169							
	11 需用費		353		283							
	13 委託料		0		8							
	15 工事請負費		733		0							
	19 負担金補助及び交付金		62,246		63,444							
歳出計(千円)(A)		63,501		63,904								
伸び率(%)				0.63								
備考	総合計画 101 ページ 予算書 129 ページ											

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	フォローアップ事業	回	目標	2.00	2.00	0.00
	聞取り調査，企業誘致奨励金の周知		実績	2.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	企業誘致奨励金交付企業数	事業所	目標	14.00	14.00	16.00
			実績	14.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市内工業団地に企業を誘致することにより，地域経済の発展や雇用の創出につなげるため，本事業の必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	地域経済の発展，雇用の創出，税収の増加を目指すため，市が実施することは妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	本事業は雇用創出による人口流出抑制や税収増の観点から有益な事業であり，受益者は市民全般に及ぶため，偏りは見られない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	企業からの問い合わせやホームページの閲覧件数が多くなったため。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	活動指標及び成果指標が達成されているため。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
平成20年度から造成を開始した矢畑地区は企業誘致が完了し，上山川北部地区についても分譲予定面積全て内定することが出来たこと，また，既存企業の設備投資も進んでいることから，本事業は順調に進んでいると考える。一方で，結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略において，進学などで市外へ離れた若者が学んだスキルを生かせるような企業の誘致が掲げられているが，その取り組みについては十分ではないため，戦略的な企業誘致を検討する必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
引き続き，関係機関との連携を密にし，企業誘致の情報収集を行う。 企業誘致奨励金制度を市公式ホームページ等によりPRを行い，企業の設備投資や雇用創出を促す。 社会経済や市民意識の変化に対応し，かつ，将来を見据えた企業誘致を検討する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 企業の投資意欲と近隣自治体の動向を注意深く見守り，必要に応じて改善を図っていく。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。